

令和5年度

大和村 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

大和村基金運用状況審査意見書

大和村監査委員

目 次

大和村 一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	
1	一般会計	3～9
2	特別会計	
(1)	簡易水道事業特別会計	10
(2)	国民健康保険特別会計	11
(3)	大和診療所特別会計	12
(4)	介護保険特別会計	13
(5)	集落排水事業特別会計	14
(6)	大和の園特別会計	15
(7)	後期高齢者医療特別会計	16
3	財産に関する調書	17～20

大和村基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	21
第2	審査の期間	21
第3	審査の方法	21
第4	審査の結果	21～22

むすび	23
-----	----

注 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しており、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

大和村 一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和5年度大和村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度大和村簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度大和村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度大和村大和診療所特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度大和村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度大和村集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度大和村大和の園特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和5年度大和村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (9) 歳入歳出決算事項別明細書
- (10) 実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (11) 令和5年度基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和6年7月8日から令和6年8月2日まで（期間中5日間）

第3 審査の方法

令和5年度の決算審査にあたっては、大和村長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、これらの計数の正確性を検証するため、各課（局・園）から提出された関係諸帳簿その他証書類との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取するなどの方法で実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、その他証書類と照合した結果、その計数は正確であることが認められた。また、基金の運用状況も妥当であると認められた。

令和5年度一般会計及び特別会計の決算額は、第1表のとおり歳入総額55億6,634万9千353円、歳出総額51億8,975万7千284円で、第2表に示すとおり前年度に比べ、歳入で7億471万4千985円(14.5%)の増となり、歳出で5億4,308万8千273円(11.7%)の増となっている。

第1表 会計別歳入歳出決算額

(単位：円)

区 分	歳入額	歳出額	差引額	繰越額	実質収支	
一 般 会 計	4,457,576,965	4,137,463,065	320,113,900	227,537,000	92,576,900	
特 別 会 計	簡易水道	103,771,195	87,173,288	16,597,907	2,100,000	14,497,907
	国民健康保険	203,825,272	202,469,731	1,355,541	0	1,355,541
	大和診療所	105,264,832	90,355,279	14,909,553	0	14,909,553
	介護保険	267,606,654	262,674,090	4,932,564	0	4,932,564
	集落排水	201,091,880	186,067,990	15,023,890	6,455,000	8,568,890
	大和の園	192,254,775	189,955,849	2,298,926	0	2,298,926
	後期高齢者医療保険	34,957,780	33,597,992	1,359,788	0	1,359,788
合 計	5,566,349,353	5,189,757,284	376,592,069	236,092,000	140,500,069	

第2表 決算額対前年度比

(単位：円・%)

区 分	決算額		対前年度比		
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
歳 入	一般会計	4,457,576,965	3,783,008,200	674,568,765	17.8
	特別会計	1,108,772,388	1,078,626,168	30,146,220	2.8
	計	5,566,349,353	4,861,634,368	704,714,985	14.5
歳 出	一般会計	4,137,463,065	3,608,561,448	528,901,617	14.7
	特別会計	1,052,294,219	1,038,107,563	14,186,656	1.4
	計	5,189,757,284	4,646,669,011	543,088,273	11.7

第5 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

一般会計歳入決算は、調定額44億6,851万9千円に対し、収入済額44億5,757万7千円で収入率は99.8%である。

第3表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1	村 税	91,082	92,338	90,645	105	1,588	99.5	98.2	2.0
2	地 方 譲 与 税	33,381	33,381	33,381		0	100.0	100.0	0.7
3	利 子 割 交 付 税	29	29	29		0	100.0	100.0	0.0
4	配 当 割 交 付 税	351	351	351		0	100.0	100.0	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	425	425	425		0	100.0	100.0	0.0
6	法 人 事 業	1,604	1,604	1,604		0	100.0	100.0	0.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	31,622	31,622	31,622		0	100.0	100.0	0.7
8	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,346	2,346	2,346		0	100.0	100.0	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	168	168	168		0	100.0	100.0	0.0
10	地 方 交 付 税	1,829,807	1,829,807	1,829,807		0	100.0	100.0	41.0
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1	0	0		0	0.0	0.0	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	191	192	192		0	100.5	100.0	0.0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	61,651	72,413	65,222		7,191	105.8	90.1	1.5
14	国 庫 支 出 金	904,142	498,163	498,163		0	55.1	100.0	11.2
15	県 支 出 金	711,770	277,680	277,680		0	39.0	100.0	6.2
16	財 産 収 入	7,441	7,386	7,178		208	96.5	97.2	0.2
17	寄 付 金	19,857	19,857	19,857		0	100.0	100.0	0.4
18	繰 入 金	544,155	544,155	544,155		0	100.0	100.0	12.2
19	繰 越 金	174,446	174,447	174,447		0	100.0	100.0	3.9
20	諸 収 入	78,583	82,555	80,705		1,850	102.7	97.8	1.8
21	村 債	1,154,300	799,600	799,600		0	69.3	100.0	17.9
合 計		5,647,352	4,468,519	4,457,577	105	10,837	78.9	99.8	100.0

収入未済額は村税の 1,588 千円, 使用料及び手数料の 7,192 千円, 財産収入の 209 千円, 諸収入の 1,851 千円で合計 10,840 千円である。

また, 不納欠損額が村税に 105 千円計上されており, その理由別内訳は, 死亡 14 件, 担税力なし 2 件, 倒産 2 件となっている。

なお, 不納欠損処分は居所不明等により徴収が困難であると認められた場合に限られるが税負担等の公平性を確保するため法に則って適正な徴収に努めていただきたい。

第 4 表 村税その他収入未済額の状況

(単位: 千円・%)

区 分		収入未済額	収入未済額の内訳	
			令和5年度	令和4年度以前
村税	個人住民税	388	205	183
	固定資産税	1,154	437	717
	軽自動車税	46	0	46
使用料及び手数料	住宅使用料	7,192	218	6,974
財産収入	貸付収入	209	153	56
諸収入	雑入(奨学金)	1,791	623	1,168
	民生費収入	60	60	0
合 計		10,840		

第 5 表 不納欠損処分の状況

(単位: 千円)

区 分		令和5年度	令和4年度
村税	固定資産税	105	117
合 計		105	117

自主財源は、9億8,240万2千円（構成比22.0%）で前年度より1億2,123万7千円（14.1%）増加している。

この主な要因は、村税が1,206万9千円（△11.8%）減少したものの、繰入金が1億2,969万3千円（31.3%）や繰越金876万4千円（5.3%）が増加したためである。

一方、依存財源は34億7,517万6千円（構成比78.0%）で前年度より5億5,333万3千円（18.9%）増加している。

この主な要因は、村債が4億4,250万円（113.2%）、地方交付税が1億556万2千円（6.1%）増加したためである。

第6表 歳入決算額の状況

（単位：千円・%）

区 分		決算額				前年度との比較	
		令和5年度 A	構成比 A/計	令和4年度 B	構成比 B/計	増減額 C=A-B	比較 C/B
自主財源	村 税	90,645	2.0	102,714	2.7	△ 12,069	△ 11.8
	分担金及び負担金	192	0.0	103	0.0	89	86.4
	使用料及び手数料	65,222	1.5	59,997	1.6	5,225	8.7
	財 産 収 入	7,178	0.2	7,509	0.2	△ 331	△ 4.4
	寄 附 金	19,857	0.4	25,576	0.7	△ 5,719	△ 22.4
	繰 入 金	544,155	12.2	414,462	11.0	129,693	31.3
	繰 越 金	174,447	3.9	165,683	4.4	8,764	5.3
	諸 収 入	80,705	1.8	85,121	2.3	△ 4,416	△ 5.2
	小 計	982,401	22.0	861,165	22.8	121,236	14.1
依存財源	地 方 譲 与 税	33,381	0.7	33,130	0.9	251	0.8
	利子割交付金	29	0.0	28	0.0	1	3.6
	配当割交付金	351	0.0	282	0.0	69	24.5
	株式等譲渡所得割 交 付 金	425	0.0	320	0.0	105	32.8
	法人事業税交付金	1,604	0.0	1,174	0.0	430	36.6
	地方消費税交付金	31,622	0.7	31,140	0.8	482	1.5
	自動車税環境割 交 付 金	2,346	0.1	1,589	0.0	757	47.6
	地方特例交付金	168	0.0	140	0.0	28	20.0
	地 方 交 付 税	1,829,807	41.0	1,724,245	45.6	105,562	6.1
	交通安全対策特別 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国 庫 支 出 金	498,163	11.2	504,327	13.3	△ 6,164	△ 1.2
	県 支 出 金	277,680	6.2	250,368	6.6	27,312	10.9
	村 債	799,600	17.9	375,100	9.9	424,500	113.2
小 計	3,475,176	78.0	2,921,843	77.2	553,333	18.9	
合 計	4,457,577	100.0	3,783,008	100.0	674,569	17.8	

第7表 最近5か年間の地方交付税交付状況

(単位：千円・%)

年度	普通交付税	特別交付税	合計	対前年度増減額	対前年度伸率	決算構成比
1	1,374,875	182,298	1,557,173	3,212	0.21	47.7
2	1,404,934	178,384	1,583,318	26,145	1.68	39.3
3	1,534,526	173,536	1,708,062	124,744	7.88	45.8
4	1,556,448	167,797	1,724,245	16,183	0.95	45.6
5	1,651,389	178,418	1,829,807	105,562	6.12	41.0

(2) 歳出

一般会計歳出予算現計は、56億4,735万2千円に対し、支出済額41億3,746万3千円で翌年度繰越額は14億510万7千円、不用額1億478万2千円で執行率は73.3%である。

第8表 目的別歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	構成比 B/計
1 議会費	63,138	61,922	0	1,216	98.1	1.5
2 総務費	2,453,689	1,698,783	714,093	40,813	69.2	41.1
3 民生費	513,212	507,468	0	5,744	98.9	12.3
4 衛生費	301,588	297,738	0	3,850	98.7	7.2
5 農林水産業費	270,803	161,695	103,300	5,808	59.7	3.9
6 商工費	29,800	26,880	0	2,920	90.2	0.6
7 土木費	718,521	512,708	187,237	18,576	71.4	12.4
8 消防費	201,992	190,013	0	11,979	94.1	4.6
9 教育費	291,600	213,582	71,400	6,618	73.2	5.2
10 災害復旧費	438,929	109,796	329,077	56	25.0	2.7
11 公債費	356,906	356,878	0	28	100.0	8.6
12 諸支出費	0	0	0	0	0.0	0.0
13 予備費	7,174	0	0	7,174	0.0	0.0
合計	5,647,352	4,137,463	1,405,107	104,782	73.3	100.0

性質別に見ると人件費など義務的経費は、12億8,026万6千円（構成比30.9%）で前年度より1億6,217万8千円（14.5%）増加している。

この主な要因は、扶助費が1億398万6千円（62.5%）、公債費が4,343万6千円（13.9%）増加したためである。

投資的経費は9億831万4千円（構成比22.0%）で前年度より1,988万1千円（2.2%）増加している。

この主な要因は、普通建設事業費が7,899万7千円（△9.0%）減少したものの、災害復旧事業費が9,887万8千円（905.6%）増加したためである。

物件費、積立金等からなるその他諸経費は、19億4,888万3千円（構成比47.1%）で前年度より3億4,684万3千円（21.7%）増加している。

第9表 性質別歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区分		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	654,209	15.8	639,453	17.7	14,756	2.3
	扶助費	270,472	6.5	166,486	4.6	103,986	62.5
	公債費	355,585	8.6	312,149	8.7	43,436	13.9
	小計	1,280,266	30.9	1,118,088	31.0	162,178	14.5
投資的経費	普通建設事業費	798,517	19.3	877,514	24.3	△78,997	△9.0
	災害復旧事業費	109,797	2.7	10,919	0.3	98,878	905.6
	小計	908,314	22.0	888,433	24.6	19,881	2.2
その他諸経費	物件費	506,921	12.3	490,167	13.6	16,754	3.4
	維持補修費	29,968	0.7	38,333	1.1	△8,365	△21.8
	補助費等	348,638	8.4	318,447	8.8	30,191	9.5
	積立金	463,549	11.2	497,919	13.8	△34,370	△6.9
	出資金・貸付金	357,736	8.6	9,600	0.3	348,136	3626.4
	繰出金	242,071	5.9	247,574	6.9	△5,503	△2.2
	小計	1,948,883	47.1	1,602,040	44.4	346,843	21.7
歳出合計		4,137,463	100.0	3,608,561	100.0	528,902	14.7

一般会計の収支の状況を見ると、翌年度に繰り越される歳入歳出差引額（形式収支）は、3億2,011万4千円である。

翌年度に繰り越すべき財源2億2,753万7千円を控除すると実質収支は9,257万7千円となった。この額から前年度の実質収支額1億2,529万9千円を差し引いた単年度収支額は3,272万2千円の減額となり、財政調整基金積立金及び繰上償還金と合わせた額は1億3,876万8千円であり、財政調整基金取崩額が2億2,490万円であったため、実質単年度収支額は1億1,885万4千円の減額となった。

第10表 一般会計収支の状況

（単位：千円）

科目		令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入決算額	A	4,457,577	3,783,008	3,730,666
歳出決算額	B	4,137,463	3,608,561	3,564,983
歳入歳出差引額	(A-B) C	320,114	174,447	165,683
翌年度に繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	102,234	49,148	50,213
	事故繰越し繰越額	125,303	0	25,774
	計	D	227,537	49,148
実質収支額	(C-D) E	92,577	125,299	89,696
前年度実質収支額	F	125,299	89,696	0
単年度収支額	(E-F) G	△ 32,722	35,603	89,696
財政調整基金積立金	H	138,768	367,300	405,000
繰上償還金	I	0	0	26,488
財政調整基金取崩額	J	224,900	280,000	248,000
実質単年度収支額	(G+H+I-J) K	△ 118,854	122,903	273,184

実質収支比率

自治体の財政規模に対する収支の割合を示しており、3～5%が望ましいとされている。本村は第11表で示すように5.0%と範囲内にあり事業執行は、適正であると認められる。

経常収支比率

財政構造の弾力性を表しており、人件費や公債費等の経常的な経費に村税や普通交付税などの経常的な収入がどの程度、充当されているかを見るもので70～80%が適正水準といわれている。

財政力指数

数値が「1」に近いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体であるが本村は0.08で依然として依存財源に頼っている財政構造であることがわかる。

実質公債費比率

自治体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを自治体の財政規模に対する割合で表したものである。実質公債費比率が18%以上の団体は地方債の発行に許可が必要となる。

将来的な債務負担状況や積立金の状況を把握しながら、長期的視野に立った財政運営が必要であり、今後も財政運営の安定を図る上で動向に注意されたい。

第11表 年度別財政諸指数の推移

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
標準財政規模	1,576,031	1,626,467	1,741,101	1,735,845	1,840,659
実質収支比率	3.6	6.9	5.2	7.2	5.0
経常収支比率	90.3	90.5	88.1	89.5	90.8
財政力指数	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08
実質公債費比率	9.6	9.6	9.4	7.8	7.4

第12表 地方債、債務負担行為の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債現在高	2,718,586	3,105,719	3,110,283	3,181,523	3,634,109
債務負担行為額 (該当年度以降支出予定額)	141,396	133,733	132,934	103,938	86,101

2 特別会計

(1) 簡易水道事業特別会計

歳入決算は、調定額1億571万8千円に対し、収入済額1億377万2千円で収入率は98.2%であり、収入未済額は水道使用料に194万1千円が計上されている。簡易水道事業の健全な運営を図るため、滞納額の縮減に一層の努力を図られたい。また、不納欠損が水道使用量に5千円計上されており、その理由別内訳は、死亡2件となっている。

歳出予算現計は、1億2,609万4千円に対し、支出済額8,719万3千円で執行率は69.1%となり、1,182万1千円が不用額となっている。

実質収支額は、歳入決算額1億377万2千円から歳出決算額8,719万3千円を差引いた1,657万9千円の黒字となった。

第13表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 使用量及び手数料	22,002	22,868	20,922	5	1,941	95.1	91.5	20.2
2 財産収入	10	1	1	0	0	10.0	100.0	0.0
3 繰入金	50,527	56,191	56,191	0	0	111.2	100.0	54.1
4 繰越金	3,892	3,893	3,893	0	0	100.0	100.0	3.8
5 諸収入	1,063	565	565	0	0	53.2	100.0	0.5
6 村債	48,600	22,200	22,200	0	0	45.7	100.0	21.4
合計	126,094	105,718	103,772	5	1,941	82.3	98.2	100.0

第14表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区分		収入未済額	収入未済額の内訳	
			令和5年度	令和4年度以前
使用料及び手数料	水道使用料	1,941	1,067	874
合計		1,941		

第15表 不納欠損処分の状況

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和4年度
使用料及び手数料	水道使用料	5	5
合計		5	

第16表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	構成比 B/計
1 事業費	106,277	67,862	27,100	11,315	63.9	77.8
2 公債費	19,322	19,311	0	11	99.9	22.2
3 予備費	495	0	0	495	0.0	0.0
合計	126,094	87,173	27,100	11,821	69.1	100.0

(2) 国民健康保険特別会計

歳入決算は、調定額2億702万5千円に対し、収入済額2億382万5千円で収入率は98.0%であり、収入未済額は国民健康保険税に303万4千円、使用料及び手数料に1千円、諸収入に16万5千円が計上されている。国民健康保険事業の健全な運営を図るため、滞納額の縮減に一層の努力を図られたい。

歳出予算現計は、2億414万7千円に対し、支出済額2億246万8千円で執行率は99.2%となり、167万8千円が不用額となっている。

実質収支額は、歳入決算額2億382万5千円から歳出決算額2億246万8千円を差引いた167万9千円の黒字となった。

第17表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C / A	収入率 C / B	構成比 C / 計
1 国民健康保険税	20,392	23,094	20,060	0	3,034	98.4	86.9	9.8
2 使用料及び手数料	40	47	46	0	1	115.0	97.9	0.0
3 県支出金	154,532	154,533	154,533	0	0	100.0	100.0	75.8
4 財産収入	1	7	7	0	0	700.0	100.0	0.0
5 繰入金	25,134	25,134	25,134	0	0	100.0	100.0	12.3
6 繰越金	3,915	3,915	3,915	0	0	100.0	100.0	1.9
7 諸収入	111	274	109	0	165	98.2	39.8	0.1
8 国庫支出金	22	21	21	0	0	95.5	100.0	0.0
合計	204,147	207,025	203,825	0	3,200	99.8	98.5	100.0

第18表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区分	収入未済額	収入未済額の内訳	
		令和5年度	令和4年度以前
国民健康保険税	3,034	712	2,322
合計	3,034		

第20表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	構成比 B/計
1 総務費	6,056	5,722	0	334	94.5	2.8
2 保険給付金	148,545	148,395	0	150	99.9	73.3
3 国民健康保険事業費納付金	44,127	44,097	0	30	99.9	21.8
4 保険事業費	1,763	1,645	0	118	93.3	0.8
5 基金積立金	25	7	0	18	28.0	0.0
6 公債費	1	0	0	1	0.0	0.0
7 諸支出金	3,055	2,603	0	452	85.2	1.3
8 予備費	575	0	0	575	0.0	0.0
合計	204,147	202,469	0	1,678	99.2	100.0

(3) 大和診療所特別会計

歳入決算は、調定額、収入済額共に1億526万5千円と収入未済額はなく、収入率は100%である。

歳出予算現計は、1億165万円に対し、支出済額9,035万6千円で執行率は88.9%となり、1,129万4千円が不用額となっている。

実質収支額は、歳入決算額1億526万5千円から歳出決算額9,035万6千円を差引いた1,490万9千円の黒字となった。

第21表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 診療収入	73,756	76,107	76,107	0	0	103.2	100.0	72.3
2 使用量及び手数料	24	117	117	0	0	487.5	100.0	0.1
3 繰入金	10	10	10	0	0	100.0	100.0	0.0
4 繰越金	19,369	19,370	19,370	0	0	100.0	100.0	18.4
5 諸収入	8,449	9,618	9,618	0	0	113.8	100.0	9.1
6 財産収入	42	43	43	0	0	102.4	100.0	0.0
合計	101,650	105,265	105,265	0	0	103.6	100.0	100.0

第22表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	構成比 B/計
1 総務費	82,371	77,004	0	5,367	93.5	85.2
2 医業費	14,948	13,123	0	1,825	87.8	14.5
3 公債費	231	229	0	2	99.1	0.3
4 予備費	4,100	0	0	4,100	0.0	0.0
合計	101,650	90,356	0	11,294	88.9	100.0

④ 介護保険特別会計

歳入決算は、調定額2億6,763万4千円に対し、収入済額2億6,760万7千円で収入率はほぼ100.0%である。収入未済額が2万7千円計上されている。不納欠損はなし。

歳出予算現計は、2億6,753万9千円に対し、支出済額2億6,267万4千円で執行率は98.2%となり、486万5千円が不用額となっている。

実質収支額は、歳入決算額2億6,760万7千円から歳出決算額2億6,267万4千円を差引いた493万3千円の黒字となった。

第23表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 保険料	27,112	27,210	27,184	0	26	100.3	99.9	10.2
2 使用料及び手数料	8	11	11	0	0	137.5	100.0	0.0
3 国庫支出金	77,580	77,580	77,580	0	0	100.0	100.0	29.0
4 県支出金	38,148	38,148	38,148	0	0	100.0	100.0	14.3
5 支払基金交付金	67,316	67,316	67,316	0	0	100.0	100.0	25.2
6 財産収入	2	5	5	0	0	250.0	100.0	0.0
7 繰入金	50,710	50,709	50,709	0	0	100.0	100.0	18.9
8 繰越金	5,317	5,317	5,317	0	0	100.0	100.0	2.0
9 諸収入	1,346	1,338	1,337	0	1	99.3	99.9	0.5
合計	267,539	267,634	267,607	0	27	100.0%	100.0	100.0

第24表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区分		収入未済額	収入未済額の内訳	
保険料	普通徴収保険料		令和5年度	令和4年度以前
		26	0	26
延滞金		1	0	1
合計		27		

第25表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	構成比 B/計
1 総務費	18,971	18,274	0	697	96.3	7.0
2 保険給付金	210,761	208,227	0	2,534	98.8	79.3
3 財政安定化基金拠出金	2	0	0	2	0.0	0.0
4 基金積立金	21,910	21,905	0	5	100.0	8.3
5 地域支援事業費	11,709	10,990	0	719	93.9	4.2
6 公債費	2	0	0	2	0.0	0.0
7 諸支出金	3,306	3,278	0	28	99.2	1.2
8 予備費	878	0	0	878	0.0	0.0
合計	267,539	262,674	0	4,865	98.2	100.0

④ 集落排水事業特別会計

歳入決算は、調定額2億202万1千円に対し、収入済額2億109万2千円で収入率は99.5%であり、収入未済額は集排使用料に92万9千円計上されている。

集落排水事業の健全な運営を図るため、滞納額の縮減に一層の努力を図りたい。

歳出予算現計は、2億8,011万3千円に対し、支出済額1億8,606万7千円で執行率は66.4%となり、1,093万円が不用額となっている。

翌年度に繰り越すべき財源8,311万6千円を控除すると、実質収支は409万5千円の黒字となった。

第26表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 使用量及び手数料	13,104	14,025	13,096	0	929	99.9	93.4	6.5
2 国庫支出金	95,238	48,177	48,177	0	0	50.6	100.0	24.0
3 県支出金	16,016	13,610	13,610	0	0	85.0	100.0	6.8
4 繰入金	78,874	78,874	78,874	0	0	100.0	100.0	39.2
5 繰越金	3,080	3,081	3,081	0	0	100.0	100.0	1.5
6 諸収入	1	54	54	0	0	5400.0	100.0	0.0
7 村債	73,800	44,200	44,200	0	0	59.9	100.0	22.0
合計	280,113	202,021	201,092	0	929	71.8	99.5	100.0

第27表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区分		収入未済額	収入未済額の内訳	
使用料及び手数料	集排使用料		令和5年度	令和4年度以前
		929	735	194
合計		929		

第28表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	構成比 B/計
1 総務費	57,074	43,089	4,520	9,465	75.5	23.2
2 事業費	161,168	81,882	78,596	690	50.8	44.0
3 公債費	61,108	61,096	0	12	100.0	32.8
4 予備費	763	0	0	763	0.0	0.0
合計	280,113	186,067	83,116	10,930	66.4	100.0

(6) 大和の園特別会計

歳入決算は、調定額・収入済額共に1億9,225万5千円となり、収入率100%である。

歳出予算現計は、1億9,395万円に対し、支出済額1億8,995万6千円で、不用額は399万4千円で執行率は97.9%である。

実質収支額は、歳入決算額1億9,225万5千円から歳出決算額1億8,995万6千円を差引いた229万9千円の黒字となった。

第29表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C / 計
1 サービス収入	162,382	160,855	160,855	0	0	99.1	100.0	83.7
2 諸収入	325	262	262	0	0	80.6	100.0	0.1
3 財産収入	150	45	45	0	0	30.0	100.0	0.0
4 繰入金	4,251	4,251	4,251	0	0	100.0	100.0	2.2
5 繰越金	26,467	26,467	26,467	0	0	100.0	100.0	13.8
6 県支出金	375	375	375	0	0	100.0	100.0	0.2
合計	193,950	192,255	192,255	0	0	99.1	100.0	100.0

第30表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	構成比 B/計
1 総務費	153,081	151,360	0	1,721	98.9	79.7
2 サービス事業費	36,632	35,248	0	1,384	96.2	18.6
3 施設整備費	3,708	3,303	0	405	89.1	1.7
4 基金積立金	150	45	0	105	30.0	0.0
5 諸支出金	1	0	0	1	0.0	0.0
6 予備費	378	0	0	378	0.0	0.0
合計	193,950	189,956	0	3,994	97.9	100.0

(7) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算は、調定額3,496万2千円に対し、収入済額は3,495万9千円となり収入率はほぼ100%である。収入未済額が3千円計上されている。不納欠損はなし。

歳出予算現計は、3,492万7千円に対し、支出済額3,359万8千円で、不用額132万9千円となり、執行率は96.2%となった。

歳入決算額3,495万9千円から歳出決算額3,359万8千円を差引いた136万1千円の黒字となった。

第31表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1	後期高齢者 医療保険料	14,247	14,259	14,257	0	2	100.1	100.0	40.8
2	使用料及び 手数料	3	4	4	0	0	133.3	100.0	0.0
3	繰入金	19,634	19,634	19,634	0	0	100.0	100.0	56.2
4	繰越金	690	691	691	0	0	100.1	100.0	2.0
5	諸収入	353	374	373	0	1	105.7	99.7	1.1
合計		34,927	34,962	34,959	0	3	100.1	100.0	100.0

第32表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区分		収入未済額	収入未済額の内訳	
			令和5年度	令和4年度以前
保険料	普通徴収保険料	2	0	2
延滞金		1	0	1
合計		3		

第33表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	構成比 B/計
1	総務費	8,500	8,298	0	202	97.6	24.7
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	24,794	24,793	0	1	100.0	73.8
3	保険事業費	738	507	0	231	68.7	1.5
4	諸支出金	51	0	0	51	0.0	0.0
5	予備費	844	0	0	844	0.0	0.0
合計		34,927	33,598	0	1,329	96.2	100.0

4 財産に関する調書

令和5年度中における土地及び建物、有価証券、出資による権利、物品に関する各財産の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地については、住宅用地の購入及び急傾斜地崩壊対策事業に係る土地の購入など、全体では6,208.51 m²の増となっている。

建物については、公営住宅の購入や教員住宅の解体などで計25.21 m²の増となっている。

第1表 土地及び建物の状況

(単位：m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物			
		前年度末 現在高	決算年度 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政財産	一般会計	8,846,023.45	248.81	8,846,272.26	39,500.93	195.29	39,696.22	
	特別会計	集落排水	5,006.18		5,006.18	480.30		480.30
		簡易水道	10,658.70		10,658.70			
		大和の園	6,012.07		6,012.07	1,579.90		1,579.90
		支援センター			0.00	156.31		156.31
		大和診療所	2,916.00		2,916.00	703.88		703.88
	今里診療所	233.80		233.80	66.50		66.50	
普通財産	一般会計	29,108,354.98	5,959.70	29,114,314.68	2,749.57	△ 170.17	2,579.40	
合 計		37,979,205.18	6,208.51	37,985,413.69	45,237.39	25.12	45,262.51	

第1表-1 増減内訳

(単位：m²)

区 分		対象財産	面積
土地	一般会計	行政財産 公営住宅（今里宅地2件）	255.14
		行政財産 その他施設（急傾斜地崩壊対策事業（共同墓地））	△ 6.33
	普通財産	田畑（大和浜）	1,707.00
		その他（大和浜）	2,777.70
		山林（大和浜（急傾斜地崩壊対策事業、他））	1,475.00
合 計			6,208.51
建物	一般会計	行政財産 公営住宅（今里家屋2件）	149.79
		行政財産 その他の施設（国直・今里バス停）	45.50
	普通財産 教員住宅（今里）	△ 170.17	
合 計			25.12

イ 有価証券

令和5年度の有価証券の残高は16,269千円であり、前年度からの増減はない。

第2表 有価証券内訳

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度増減高	決算年度末現在高
日本エアコンピューター	2,000	0	2,000
新奄美空港ターミナル株式会社	4,150	0	4,150
名瀬中央青果株式会社	119	0	119
岩崎産業株式会社(社債)	5,000	0	5,000
岩崎産業株式会社(社債)	5,000	0	5,000
合 計	16,269	0	16,269

ウ 出資による権利

令和5年度の出資による権利は9,866万9千円であり、前年度からの増減はない。

第3表 出資による権利一覧

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
奄美大島森林組合出資金	1,914	0	1,914
奄美群島振興開発出資金	52,851	0	52,851
鹿児島県家畜産物衛生指導協会出資金	20	0	20
鹿児島県農業信用基金協会出資金	60	0	60
奄美群島地域産業出資金	2,124	0	2,124
奄美群島広域事務組合出資金	36,800	0	36,800
鹿児島県糖業振興協会出資金	600	0	600
大和村社会福祉協議会出資金	1,000	0	1,000
地方公営企業等金融機構出資金	300	0	300
合同会社 ひらとみ出資金	3,000	0	3,000
合計	98,669	0	98,669

(2) 物品

令和5年度は、公用車（ワゴン車，軽乗用車，マイクロバスを各1件ずつ）計3件処分し，大和の園で車いすを2件購入した。年度末に保有する物品は1,808件となった。

第4表 物品一覧

区 分		前度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高	
自動車	一般会計	41	△ 3	38	
	特別会計	診療所	0	3	
		大和の園	4	0	4
特殊車両	一般会計	7	0	7	
その他	一般会計	94	2	96	
	特別会計	簡易水道	1,360	0	1,360
		診療所	32	0	32
		大和の園	267	2	269
合 計	1,808	1	1,809		

(3) 基金

一般会計及び特別会計の令和5年度の基金残高は15億6,079万8千644円である。
うち、利子は40万2,257円である。

第5表 基金の状況

(単位：円)

基金名		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
一 般 会 計	財政調整基金	842,656,640	△ 86,000,000	756,656,640
	減債基金	281,116,860	0	281,116,860
	土地開発基金	52,852,004	20,949	52,872,953
	農林漁業者奨学金研究研修助成基金	5,273,709	5,102	5,278,811
	国民年金保険料貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	400,000	0	400,000
	肉用牛特別導入事業基金	660,026	6	660,032
	振興基金	183,473,739	△ 1,863,000	181,610,739
	地域福祉基金	3,122,774	1,561	3,124,335
	ふるさと水と土保全基金	10,369,774	5,199	10,374,973
	定住促進基金	923,298	462	923,760
	生活環境整備基金	18,245,459	541	18,246,000
	ふるさと応援基金	92,669,101	5,711,184	98,380,285
	森林環境譲与税基金	4,918,048	1,538,000	6,456,048
	小 計	1,498,681,432	△ 80,579,996	1,418,101,436
特 別 会 計	国民健康保険保険給付準備基金	29,239,491	△ 8,417,619	20,821,872
	簡易水道事業財政調整基金	5,664,559	△ 5,664,559	0
	介護保険給付準備基金	20,385,266	21,904,529	42,289,795
	特別養護老人ホーム事業財政調整基金	98,446,942	△ 26,422,433	72,024,509
	小 計	153,736,258	△ 18,600,082	135,136,176
合 計		1,652,417,690	△ 99,180,078	1,553,237,612

大和村基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 農林漁業者奨学金研究研修助成基金
- (3) 国民年金保険料貸付基金
- (4) 国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (5) 肉用牛特別導入事業基金

第2 審査の期間

令和6年7月8日から令和6年8月2日まで（期間中5日間）

第3 審査の方法

地方自治法第241条にある特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金は、令和5年度末現在では5基金である。基金の運用状況に関する調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているか審査した。

第4 審査の結果

計数は関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、正確であることを認めた。審査の結果は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されたものである。5年度中の運用はなく利子20,949円が積み立てられ、決算年度末現在高は5,287万2千953円となっている。

(2) 農林漁業者奨学金研究研修助成基金

農林漁業を専修する学校及び研修施設に就学し、卒業後本村において農林漁業に従事する農林漁業後継者に支給する農林漁業奨学金並びに農林漁業自営者の研究及び研修に要する費用を助成する研究、研修助成金の給与に関する事務を円滑、かつ、効率的に行うために設置されたものである。

5年度中の運用はなく、利子5,102円が積み立てられ、決算年度末現在高は527万8千811円となっている。

(4) 国民年金保険料貸付基金

大和村に居住を有する国民年金被保険者で、国民年金保険料の納入について経済的に困難な者に対し、保険料の貸付を行ない、将来被保険者が等しく国民年金制度の恩恵を受けられるようにし、もって村民生活の維持向上に寄与するために設置されたものである。基金額は200万円で5年度中の運用はなかった。

(4) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。基金額は40万円で5年度中の運用はなかった。

(5) 肉用牛特別導入事業基金

肉用牛資源の確保と高齢者等の福祉の向上に資するため、県が定めた鹿児島県家畜導入事業実施要領に基づき設置されたものである。5年度中に運用はなかった。利子6円を積立て、決算年度末現在高は66万32円となっている。

むすび

令和5年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況を審査した結果について、各会計決算、基金ともに適正に処理されていることを認めた。

一般会計及び特別会計の運営状況について、年々好転傾向にあるが今後もさらに努力してほしい。

財政状況については、自主財源に乏しく決算額の78.0%を依存財源に頼らなければならない本村において、いかに自主財源を増加していくか各課連携し、多角的に対策を講じていただきたい。

一般会計においては、農林水産業の振興、商工・観光の振興、生活環境の整備、住民福祉の充実、定住促進その他の全ての事業にかかる予算は、目的に沿って的確に執行されているものと認めるものである。

特別会計においても住民に直接関わる事業が多い中、各会計が効果的かつ効率的な事業運営がなされている。

特に大和診療所特別会計では、過去8年間一般会計からの実質的な繰入金なしで事業運営されていることは、独立採算制の観点で見ると大変素晴らしいことである。

村税、国保税の滞納対策については、計画的な徴収対策に取り組み、県内市町村税の徴収率は県下で高水準を維持しているものの、未申告の方々への課税が遅れ、村民税及び固定資産税の滞納額が増加傾向にあるので、今後も各課連携し徴収対策を講じていただきたい。

住宅使用料については、計画的に個別訪問や分納計画の指導により現年分の徴収率が99.5%と向上している。年々滞納額が減少しているが、今後も、高額滞納者等への徴収対策方法を講じ、滞納額の減少に努めていただきたい。

奨学資金償還金の滞納額が、令和5年度は62万3千円で、全体では179万1千円と増加しており、償還方法や徴収対策等の検討を行い滞納額の減少に努力していただきたい。

特別会計の簡易水道、集落排水事業会計は公営企業法の財務適用に伴い、出納整理期間が3月末となり、使用料の徴収が困難となったことが徴収率低下の要因となっている。来年度以降も同様のケースが考えられることから、徴収対策を検討していただきたい。

これからもあらゆる方法で職員一丸となり、自主財源の安定確保を図り、弾力性のある健全な財政運営を構築してほしい。

新型コロナウイルス感染症について、5類感染症に移行されたとはいえ、感染拡大傾向にあり、当面は、村民の感染防止対策に引き続き万全を期していただきたい。